

(政社)発第 457 号

2017 年 7 月 10 日

各 位

一般社団法人日本経済団体連合会

専務理事 椋田 哲史

「旧姓の通称としての使用」の拡大に向けた内閣府の取り組みへのご協力のお願い

拝啓 ますますご清祥のことと存じます。

現在、内閣府は、女性活躍の視点に立った制度等の整備の一環として、「旧姓の通称としての使用」の拡大に向けた取り組みを進めております。

その一環として、去る 6 月 30 日に内閣府が公表した「旧姓使用の状況に関する調査報告書」によると、旧姓使用を認めている企業は調査回答企業 4,695 社のうち全体の 49.2%に止まっております。

これを受けて、内閣府より、経団連に対し、旧姓の通称としての使用拡大について、添付の通り会員企業に対する周知ならびに協力依頼がございました。

つきましては、政府の取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力のほど宜しくお願いいたします。

敬 具

【内閣府お問い合わせ先】

内閣府 男女共同参画局調査課

Tel 03-6257-1363

【本ご案内に関するお問い合わせ先】

経団連 政治・社会本部

Tel 03-6741-0537 (千葉)

Fax 03-6741-0352

E-mail diversity@keidanren.or.jp

以 上